



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	シチズン時計(株) 環境マネジメント室
	電 話 番 号 等	042-468-4908
公表の 担当部署	名 称	シチズン時計(株) 環境マネジメント室
	電 話 番 号 等	042-468-4908

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス	<a href="http://www.citizen.co.jp/">http://www.citizen.co.jp/</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所	
		所在地	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名	
		入手方法	
そ の 他	アドレス		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1936	年	5	月	6	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

「環境方針」抜粋

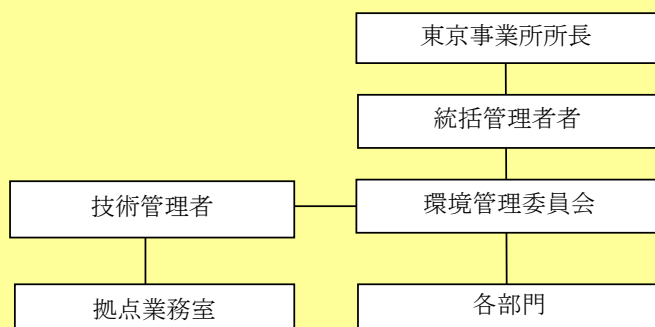
シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。

）事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

再エネの導入・利用に関する取組みについて

再生可能エネルギー（再エネ）電力を導入する。

地球温暖化の対策の推進体制



/ 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新などを行うとともに、負荷に合わせ、総合的に効率よく設備を運用して削減義務率（ % ）以上の削減を実施する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	大便器、小便器の節水型改修、節水コマ等の導入により、水道及び公共下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出量を削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	16,494 (二酸化炭素換算) /年	削減義務率の区分	II
	排出上限量 (削減義務期間合計)	61,855 (二酸化炭素換算)	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新などにより総量削減義務以上の削減を目指す。また、太陽光発電システムの導入も検討する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことにより、水道及び公共下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出量を削減する。

温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位 (二酸化炭素換算)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		6,625	6,509			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	(HFC)					
	(PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
	上水・下水	9	9			
合計	6,634	6,518				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位 kg (二酸化炭素換算) / m<sup>2</sup>・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	130.7	128.4			

総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度（2003年度、2004年度、2005年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで
-------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	16,494	16,494	16,494	16,494	16,494	82,470
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C $\Sigma A-D$ )						61,855
	削減義務量 (D $\Sigma (A \times B)$ )						20,615
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,625	6,509				13,134
	排出削減量 (F $A - E$ )	9,869	9,985				19,854

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	削減対策 高効率熱源機（ターボ冷凍機）への更新 照明への更新等 その他 コロナ禍における会社を取り巻く環境の変化に対応し、テレワーク等の実施。		

温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（中）	2014年度	
2	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新（第10変電所）	2014年度	
3	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（西1、中）	2015年度	
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（中他、東1）	2016年度	
5	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新（第1変電所）	2015年度	
6	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新（第変電所）	2016年度	
7	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型排水処理場設置	2015年度	
8	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機更新	2015年度	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備機器更新（中、）	2016年度	
10	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備機器更新（中、）	2019年度	
11	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（南1-1、南-1）（外灯）	2017年度	
12	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（中- / ）（中-1, ）（南- , / ）	2022年度	
13	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ・モーターへの更新	2017年度	
14	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の導入（中-1、外灯）	2019年度	
15	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ・モーターへの更新（中）	2018年度	
16	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラー（）導入（中）	2018年度	

温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
17	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機（2濃度・外気量制御）改修（中）	2018年度	
18	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラー（ターボ冷凍機）導入（中）	2020年度	
19	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新（第1期、第期）	2023年度	
20	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新（第期）	2024年度	
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

高効率機器への更新

- ・既存設備の耐用年数等を加味しながら、各設備の更新計画を立てていきます。
- ・昨年度は、熱源機器を高効率機器に変更し、大きな削減を実施しました。

その他の活動

- ・環境管理委員会を実施し、組織間のコミュニケーションを深め、省エネ活動に努めています。
- ・事業活動では、従来の生産機器より省スペース化、工程短縮化等を行い、生産革新という切り口で省エネ活動を実施しています。
- ・オフィス等では、照度ダウンや消灯など引き続き省エネおよび節電に努めています。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・2022年度より、購入電力の100%を再エネ電力にする。